

精華町の高齢者を取り巻く課題（素案）

（１）生涯現役の社会づくり

人口推計から、今後は高齢者の割合が上昇し、介護や支援の必要量が増えていく一方で、生産年齢人口は減少していくことが予測されています。

本町の認定率は2割未満ですが、フレイルなどの要介護状態になるリスクを減らし、いつまでも元気で過ごすためには、健康づくりや介護予防の取り組みが欠かせません。これまで、介護予防の教室にとどまらず、地域での体操の居場所の拡大を図り、健康づくりに取り組んできました。

今後、さらに地域での通いの場の拡充、保健事業との連携を図りながら医療情報なども踏まえた健康づくり・介護予防の対策を進めていくことが必要です。

また、高齢者の元気づくりには個々の健康管理のほか「文化・スポーツ活動」「ボランティア活動」「学ぶ場」「働く場」などの社会参加も大きく関係しています。

人生 100 年時代を迎えようとする中、他の世代とともに社会の重要な一員として、生きがいを持って活躍したり、知識や経験を地域に還元することにより、暮らしやすく活力ある地域をつくっていくことが必要です。

そのため、高齢者がいつまでも活躍できるよう、地域貢献、生きがいづくり、就労、仲間づくりといった多様な機会の確保に取り組んでいくことが重要です。

（２）互いに支えあえる地域づくり

サロンなどの通いの場やボランティアなどでの見守り活動等支えあう仕組みづくりをすすめてきましたが、ひとり暮らしや高齢夫婦世帯などの高齢者のみの世帯の増加に伴い、調理や買い物、掃除、洗濯等の家事援助、見守り、安否確認といった生活支援のニーズが高まっています。住み慣れた地域で暮らし続けるためには、行政サービスだけでなく、地域のつながりにより高齢者の日々の暮らしを支えていく必要があることから、サロンや体操の居場所などの通いの場を充実させ、身近な地域で高齢者が日常的に通う場所を作ることで、見守りや助け合いの関係づくりを醸成していくことが必要です。より長く自立した生活を営むことができるよう、介護保険サービスだけでなく、民間企業、ボランティアなども含めた多様な事業主体の参画を得ながら、日常生活を支援する取組を充実させることが重要です。

（３）在宅介護を支える体制づくり

在宅介護実態調査によると、今後の介護の希望について、半数以上の方が自宅を希望していますが、主な介護者は、子供や配偶者であることから、在宅介護が必要になっても、住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けていくための体制が必要です。

療養が必要な方であっても安心して、在宅生活がおくれるよう在宅医療と介護のネットワー

クを強化していくこと、包括支援センター等の相談機能の充実、介護保険サービスの適切な利用や介護保険サービス以外の支え合いなどにより介護者の負担の軽減を図りながら地域で暮らししていくための支援等を進めていくことが重要です。

（４）認知症の方に優しい町づくり

高齢化の進行に伴い認知症患者数は増え続け、2025年には65歳以上の5人に1人が認知症を発症すると推計されており、軽度認知障害（MCI：Mild Cognitive Impairment）と合わせると4人に1人は認知症または予備軍と言われています。在宅介護実態調査によると、要介護4以上では認知症を抱えている方が半数以上となっています。

町ではキャラバンメイトの養成やサポーターの育成に力を入れており、小中学校でも毎年サポーター養成を行っています。

認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう認知症の方や家族の視点を重視しながら普及啓発に加え、予防（認知症にならないことではなく、認知症になるのを遅らせる、進行を緩やかにする意味）や若年性認知症の方の支援、認知症の方の社会参加の促進も図りながら地域全体で認知症の人やその家族を見守り、支えるネットワークを構築していく必要があります。

（５）災害や感染症に強い町づくり

近年、地震や豪雨などの災害が各地で多発しており、災害への備えが重要となっています。町では、災害時に支援につなげる必要のある要介護高齢者など要援護者の把握に努めているほか、災害時には地域での協力が欠かせないことから、平時から包括支援センターとも連携し、ケアマネジャーや民生児童委員等と高齢者の見守り活動を通じ地域での顔の見える関係づくりをすすめています。さらに防災意識を醸成するための取り組みを進めること、災害時においても助け合える関係に繋がるよう通いの場等の地域活動を充実させていくことが必要です。

また、新型コロナウイルス感染の拡大時においては、活動自粛によって身体機能の低下などのリスクが高まっています。このような感染症の流行時には、感染症対策を徹底しつつ必要なサービスの継続的な提供や居宅においても健康づくりや介護予防の取り組みをするための情報提供や支援をしていく必要があります。